

## 損益状況&lt;連結&gt;

(単位：億円)

	23年度		22年度
		前期比	
経常収益	2,079	△66	2,146
粗利益	1,669	+6	1,663
資金利益	1,300	△9	1,309
役務取引等利益	242	△23	266
特定取引利益	6	△6	12
その他業務利益	120	+45	75
営業経費	1,105	+9	1,095
コア業務純益	590	△30	620
業務純益※	626	△10	636
不良債権処理額	127	△46	174
経常利益	388	+16	372
当期純利益	141	△42	184
自己資本比率	11.72%	+0.43%	11.29%

※ 一般貸倒引当金繰入前

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、金利低下による貸出金利息収入が減少したことや、投資信託や保険の販売手数料等の役務取引等収益が減少したこと等から前期比66億円減少し2,079億円となりました。

23年5月に移行した新システム(MEJAR)更改にかかる人件費やシステム投資等を主因とした営業経費の増加もあり、コア業務純益は前期比30億円減少の590億円となりました。

一方、積極的な企業再生への取り組みによる不良債権処理額の減少や、金利の低下による預金利息の減少等から、経常利益は前期比16億円増加の388億円となりました。

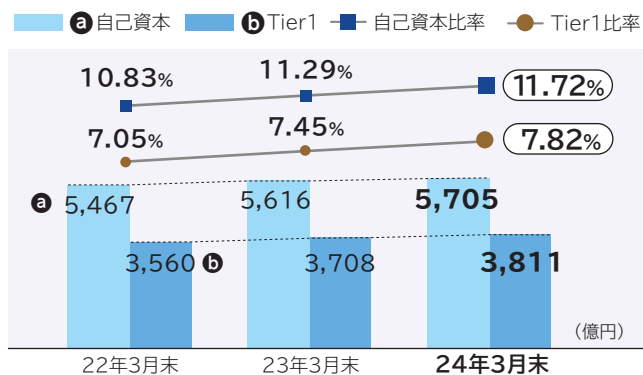
当期純利益は、法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税による法人税等調整額の増加要因(影響額50億円)もあり、前期比42億円減少の141億円となりました。

自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより、前期比0.43ポイント上昇し、11.72%となりました。

普通株式配当につきましては、昨年と同様、期末一括配当1株当たり3円75銭、優先株式は所定の配当としております。

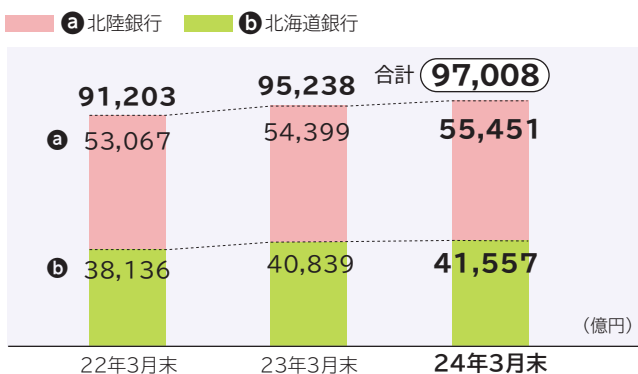
## 自己資本比率&lt;連結&gt;

財務の健全性を示す自己資本比率は、前期末比0.43ポイント上昇し11.72%となりました。利益の積み上げにより内部留保が増加したことでTier1は前期末比102億円増加し3,811億円、自己資本も89億円増加し、5,705億円となりました。



## 預金(含む譲渡性預金)&lt;2行合算&gt;

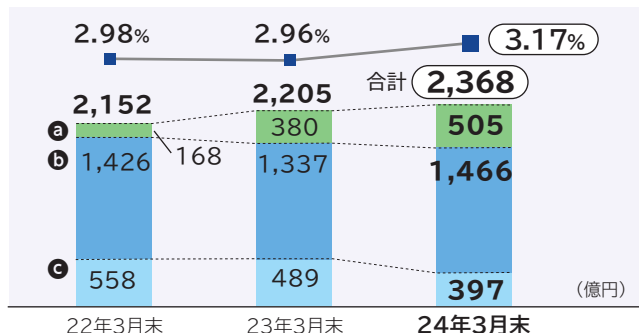
個人のお客さまを中心に預金は引き続き増勢基調であり、前期末比1,770億円増加の9兆7,008億円となりました。



## 金融再生法開示債権&lt;2行合算&gt;

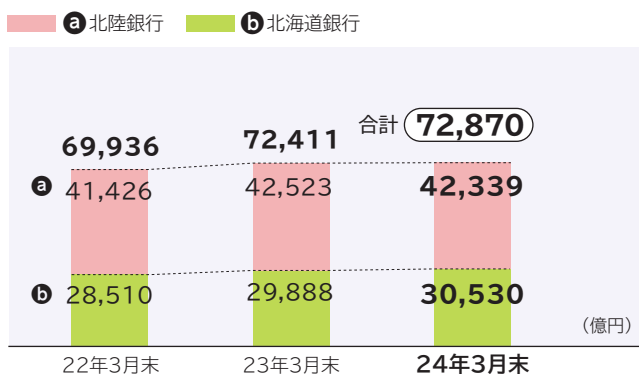
景気の低迷が続く中、金融再生法開示債権は、前期末比162億円増加しました。開示債権比率は、前期比0.21ポイント上昇し、3.17%となりました。

■ a 要管理債権 ■ b 危険債権  
■ c 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 開示債権比率



## 貸出金&lt;2行合算&gt;

地方公共団体等向け貸出や住宅系ローンの増加により、貸出金は前期末比458億円増加の7兆2,870億円となりました。



## 損益状況

(単位: 億円)

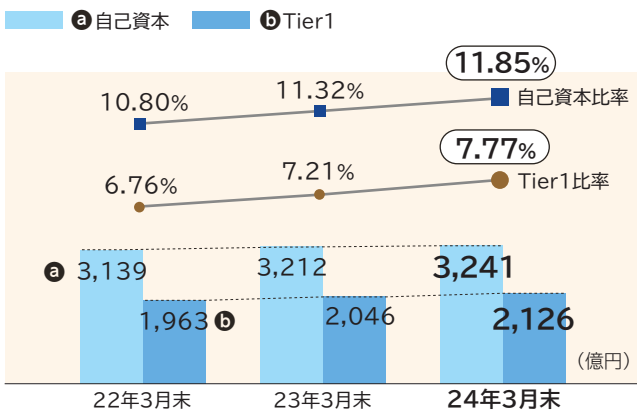
	23年度		22年度
		前期比	
経常収益	1,054	△34	1,088
コア業務粗利益	885	△0	885
資金利益	735	+5	730
役務取引等利益	116	△12	128
特定取引利益	5	△6	11
その他業務利益	27	+12	14
経費	542	+3	538
コア業務純益	343	△3	346
業務純益*	344	+4	340
与信費用	44	△26	71
経常利益	274	+45	229
当期純利益	114	△5	119
自己資本比率	11.85%	+0.53%	11.32%

※ 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	1,056	△34	1,090
連結経常利益	274	+41	233
連結当期純利益	113	△5	119

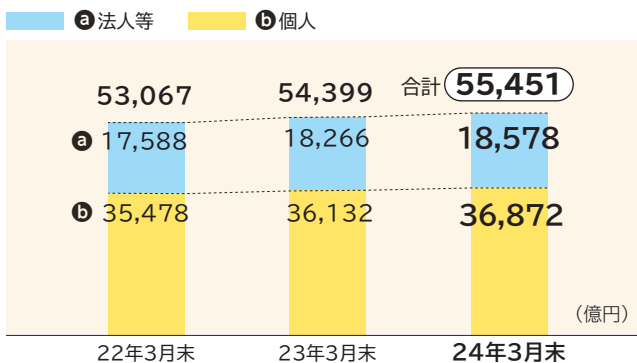
## 自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げにより、前期末比0.53ポイント上昇し、11.85%となりました。



## 預金 (含む譲渡性預金)

預金は、個人預金の増加を主に、前期末比1,051億円増加し、5兆5,451億円となりました。



資金利益やその他業務利益は増加しましたが、役務取引等利益の減少やシステム更改に伴う経費の増加により、コア業務純益は前期比3億円減少の343億円となりました。

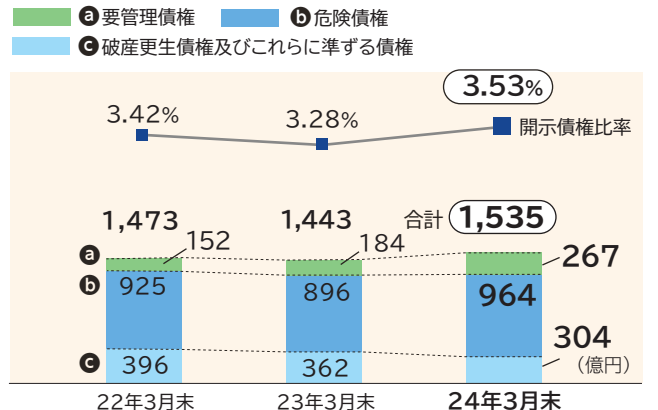
経常利益は、与信費用の減少などにより、前期比45億円増加し274億円となりました。

当期純利益は、法人税率引下げによる法人税等調整額の増加(影響額28億円)もあり、前期比5億円減少の114億円となりました。

連結経常収益は前期比34億円減少し1,056億円、連結経常利益は41億円増加し274億円、連結当期純利益は5億円減少し113億円となりました。

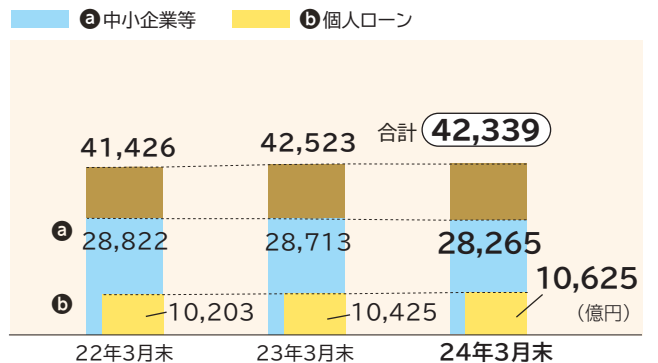
## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比92億円増加し、1,535億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.25ポイント上昇し、3.53%となりました。



## 貸出金

貸出金は、地公体向け貸出および住宅系ローンが増加しましたが、資金需要の伸び悩みから中小企業等貸出が減少し、前期末比183億円減少の4兆2,339億円となりました。



## 損益状況

(単位: 億円)

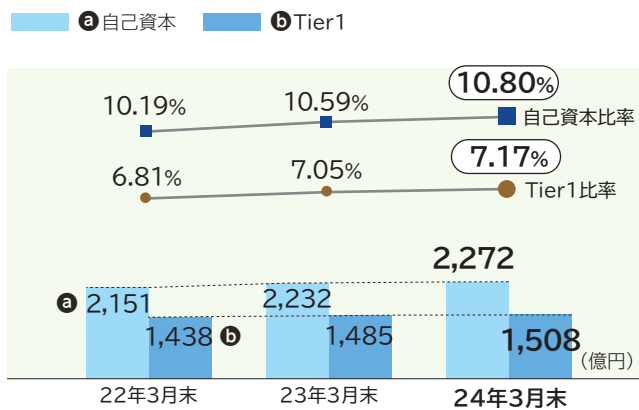
	23年度	前期比	22年度
経常収益	875	+5	870
コア業務粗利益	678	+10	668
資金利益	576	△0	576
役務取引等利益	72	△7	79
その他業務利益	30	+17	12
経費	464	+16	447
コア業務純益	214	△6	221
業務純益*	248	+4	244
与信費用	59	△14	74
経常利益	131	△10	141
当期純利益	52	△24	77
自己資本比率	10.80%	+0.21%	10.59%

※ 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	887	△6	893
連結経常利益	128	△16	145
連結当期純利益	46	△32	78

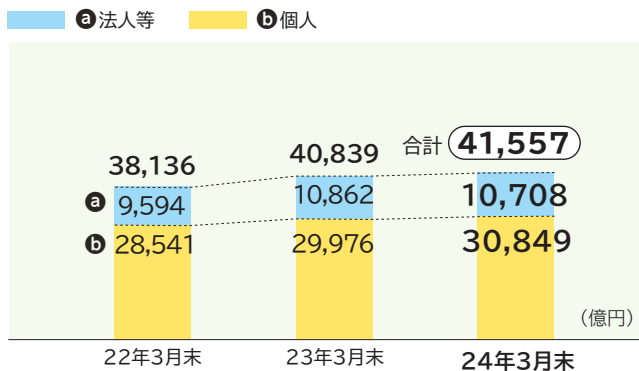
## 自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げにより、前期末比0.21ポイント上昇し、10.80%となりました。



## 預金(含む譲渡性預金)

預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比718億円増加し、4兆1,557億円となりました。



金融派生商品収益の増加によりその他業務利益は増加しましたが、役務取引等利益の減少やシステム更改に伴う経費の増加により、コア業務純益は前期比6億円減少の214億円となりました。

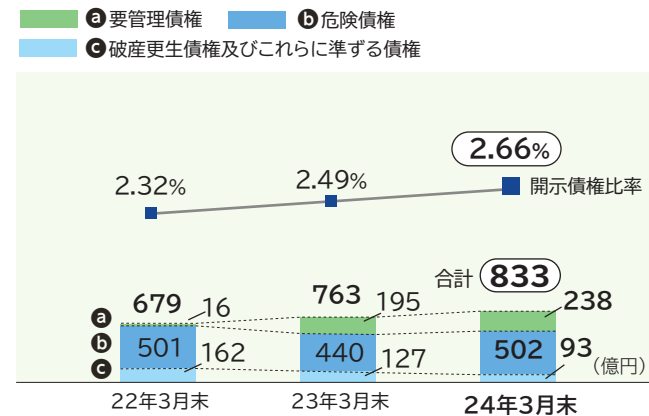
与信費用は減少しましたが、株式等償却の増加等により、経常利益は前期比10億円減少の131億円となりました。

当期純利益は、法人税率引下げによる法人税等調整額の増加(影響額22億円)もあり、前期比24億円減少し52億円となりました。

連結経常収益は前期比6億円減少し887億円、連結経常利益は16億円減少し128億円、連結当期純利益は32億円減少し46億円となりました。

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比70億円増加し、833億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.17ポイント上昇し、2.66%となりました。



## 貸出金

貸出金は中小企業等向け貸出が減少しましたが、大企業向けおよび地公体向け貸出、個人ローンの増加により、前期末比642億円増加の3兆530億円となりました。

